

株主のみなさまへ

ENERGY HOT LINE

<エナジーホットライン>

第94期中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第94期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、販売電力量の減少や、燃料価格の上昇および濁水に伴う水力発電量の減少による燃料費の増加などがありましたが、燃料費調整制度の影響などによる収入の増加や、火力発電所の定期検査基数減による修繕費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、経常利益は60億円となりました。

一方、通期の業績については引き続き供給力の状況を見極めていく必要があり、依然として見通すことができないことから、中間配当につきましては無配といたしました。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、配当方針である「安定配当の維持」を基本とし、安定した利益を生み出せる経営体質の構築に向け、経営基盤の強化を進めていきます。

現在、電力の小売全面自由化後の競争の進展に加え、泊発電所の長期停止が続くなど、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このような状況のなか、以下のような取り組みを進めています。

電力の小売につきましては、家庭用などのお客さま、工場・ビルなど法人のお客さまともに、他社への契約切り替えが進展している状況が継続しており、販売電力量の減少による業績に与える影響も出ています。このため、対面営業やソリューション営業をはじめとした販売活動を、ほくでんグループの総力をあげて行っています。

さらに、魅力のある新しい電気料金メニューや異業種とのアライアンスによる新たなサービスなど、お客さまへのご提案の幅を広げる各種サービスの検討を進めています。

また、昨年11月から開始した首都圏エリアでの電力販売につきましては、多くの見積りの依頼をいただき、成約数も増加しています。

今後も、あらゆる機会を通じて、お客さまに当社を選択いただくための活動を強力に展開していきます。

北海道内でのガス供給事業につきましては、来年8月予定の石狩湾新港発電所のLNGタンク完成以降早期にお客さまにガスをお届けできるよう、お客さまへの提案活動を実施中です。ご満足いただけるサービスの提供に努め、収益の柱の一つとなるよう取り組んでいきます。

泊発電所の再稼働に向けては、原子力規制委員会による新規基準の適合性審査に総力をあげて取り組んでいます。

積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価につきましては、断層の方向などについてより安全側の評価となるよう検討をしています。また、防潮堤地盤に関する課題につきましては、先行他社の審査状況を踏まえ、さらなる安全性・信頼性向上の観点から、新たに岩着支持構造とした防潮壁を構築すべく、設計変更し、審査を受けることとしました。このほか、発電所敷地内における地層の年代評価などにつきましても、できるだけ早く審査会合で説明し、原子力規制委員会のご理解を得られるよう取り組んでいきます。

これらの取り組みとあわせて、社長を委員長とする「経営基盤強化推進委員会」のもとで、足元のみならず中長期を見据えた経営効率化・コスト低減策を強力に推し進めています。

また、電源の競争力向上と安定供給の確保、環境保全への寄与に加え、送配電部門の法的分離に向けた準備のための社内分社化や人材の育成・確保、コーポレートガバナンスの充実など、持続的な事業活動を支える取り組みを引き続き進めています。

経営環境が大きく変化するなかにおいても、当社がこれまで脈々と受け継いできた技術力と使命感をもって、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、地域の持続的な発展に尽くしていくことには変わりはありません。

経営理念である「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」のもと、「ほくでんグループが目指す企業像」を全従業員が共有し、持続的な企業価値の向上を図ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、当社の事業に対し、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月



取締役会長
佐藤佳孝



取締役社長
真弓明彦

販売電力量の概況【平成29年度第2四半期連結累計期間】

販売電力量合計は8.6%減少

(増加・減少は前年同期比)

他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計は、8.6%減少の113億98百万キロワット時となりました。

低圧*の販売電力量：5.8%減少

*低圧：50kW未満

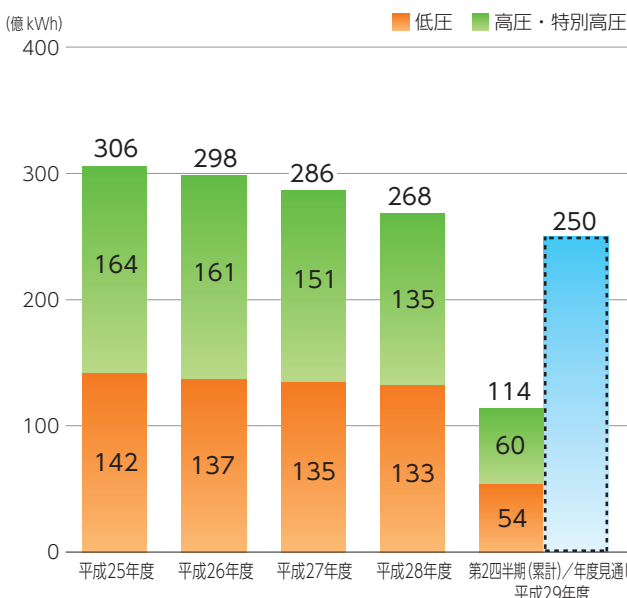
家庭用などの低圧の販売電力量は、5.8%減少の53億66百万キロワット時となりました。

高圧以上*の販売電力量：10.9%減少

*高圧以上（高圧・特別高圧）：50kW以上

工場・ビルなどの高圧以上の販売電力量は、10.9%減少の60億32百万キロワット時となりました。

販売電力量の構成および推移



収支の概況(連結)【平成29年度第2四半期連結累計期間】

経常利益は60億円

(増加・減少は前年同期比)

経常収益：3,448億円
[営業収益(売上高)：3,438億円]

販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、営業収益(売上高)は94億円増加の3,438億円、経常収益は86億円増加の3,448億円となりました。

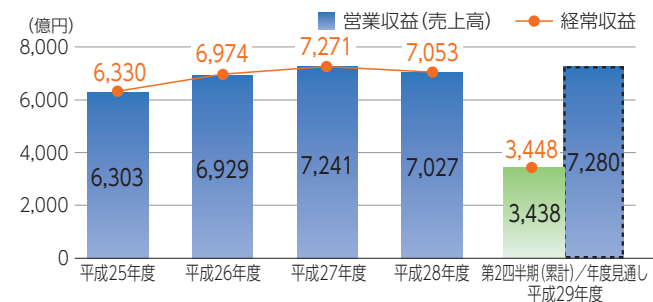
経常費用：3,387億円

経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や濁水による燃料費の増加などにより、経常費用は183億円増加の3,387億円となりました。

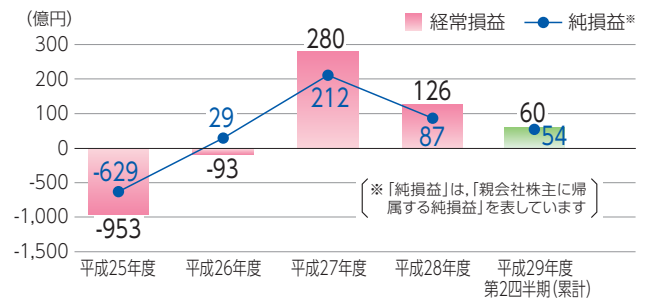
経常利益：60億円

経常利益は97億円減少の60億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、63億円減少の54億円となりました。

営業収益(売上高)と経常収益の推移



経常損益と純損益*の推移



普通株式および優先株式の配当について

・中間配当については、無配といたしました。
・期末配当については、通期の業績を見通すことができないことから、未定としております。

■ 四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	当第2四半期連結累計期間(平成29年9月30日現在)	科目	当第2四半期連結累計期間(平成29年9月30日現在)
固定資産	16,393	固定負債	12,557
電気事業固定資産	10,552	社債	6,350
水力発電設備	2,208	長期借入金	4,910
火力発電設備	812	流動負債	4,181
原子力発電設備	2,039	1年以内に期限到来の固定負債	2,115
送電設備	1,545	短期借入金	530
変電設備	761	コマーシャル・ペーパー	300
配電設備	2,765	支払手形及び買掛金	336
固定資産仮勘定	2,605	引当金	10
核燃料	1,650	負債合計	16,749
投資その他の資産	1,024	株主資本	1,903
流動資産	2,369	資本金	1,142
現金及び預金	1,052	資本剰余金	467
受取手形及び売掛金	682	利益剰余金	475
たな卸資産	430	自己株式	△181
		その他の包括利益累計額	△1
		非支配株主持分	111
		純資産合計	2,013
合計	18,763	合計	18,763

(自己資本比率 10.1%)

■ 四半期連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部		収益の部	
科目	当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	科目	当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業費用	3,305	営業収益	3,438
電気事業営業費用	3,173	電気事業営業収益	3,286
その他事業営業費用	132	その他事業営業収益	151
営業外費用	(133)	営業外収益	9
四半期経常費用合計	3,387	四半期経常収益合計	3,448
経常利益	60		
濁水準備金引当又は取崩し	△11		
税金等調整前四半期純利益	72		
法人税等	16		
四半期純利益	56		
非支配株主に帰属する四半期純利益	1		
親会社株主に帰属する四半期純利益	54		

重点取り組み事項の進捗状況（トピックス）

ほくでんグループ丸となって競争力の向上や収支改善・財務体質の強化を図るとともに、総合エネルギー企業としての礎を築いていきます。

● 収益向上を目指した取り組み

■ 販売強化による収入拡大

あらゆる機会を通じた販売活動を、ほくでんグループの総力をあげて強力に行っています。

【家庭用などのお客さまを対象とした取り組み】

- 家庭用などのお客さまには、競合他社にも対抗可能な新料金メニューの提供を開始したほか、LPガス会社との業務提携によるポイントサービスなどの取り組みを展開しています。
- スマート電化機器の普及拡大のため、エコキュート、あったかエアコンなどのご提案を実施しています。
- 登録無料の会員制Webサービス「ほくでんエネメール」では、人気情報誌とのタイアップコラムを毎月無料で楽しめるなど、暮らしに役立つおトクな情報をご提供しています。



【工場・ビルなど法人のお客さまを対象とした取り組み】

- 工場・ビルなど法人のお客さまには、ほくでんグループ全体での「トータルソリューションサービス」を強化しています。
- 個別のお客さまへの最適メニューやヒートポンプ機器のご提案、省エネ診断を活用したコンサルティングなど、お客さまのニーズをとらえた対面によるきめ細かな営業活動を展開しています。

【ガス供給事業への参入】

- 北海道内でのガス供給事業への参入に向け、エア・ウォーター(株)および岩谷産業(株)と提携し、工場などでLNGへの切り替えを検討されているお客さまなどに営業活動を行っており、来年8月以降、供給を開始する予定です。
- 多くのお客さまからお問い合わせをいただき、現在、具体的な協議を進めています。

【北海道外での電力販売の拡大】

- 首都圏エリアでの電力販売では、お客さまの電気料金の削減に向けた最適なお提案により、多くの見積りの依頼をいただき、成約数も増加しています。

対象エリア	首都圏エリア [栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・山梨県・静岡県(富士川以東)]
対象のお客さま	特別高圧・高圧で受電するお客さま (事務所ビル、テナントビル、スーパー、ホテル、病院、工場など)

首都圏販売部：03-3217-0870
9時00分～17時00分（土・日・祝日・年末年始を除く）

■ 経営効率化・コスト低減

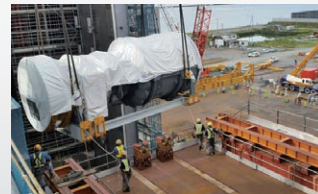
- 支店・営業所など現業機関体制の見直しを進めるとともに、送配電部門の法的分離の実施も見据えながらグループワイドでの業務の集中化や業務運営体制および業務内容・要員の見直しを検討しています。

● 電源の競争力向上と安定供給の確保

- 価格競争力・環境への適合性を兼ね備えたLNG火力発電所「石狩湾新港発電所」の建設工事や「新北本連系設備」の建設工事を着実に推進し、将来にわたる安定供給の確保・確実性の向上を図ります。

- 工事については順調に進捗しており、ともに来年度の運転開始を予定しています。

【工事進捗率：石狩湾新港発電所 59.5%（10月20日現在）
新北本連系設備 64.3%（9月30日現在）】



石狩湾新港発電所
ガスタービン搬入の様子



新北本連系設備
ケーブルヘッド（北海道側）

● 泊発電所の早期再稼働と安全性向上

【新規規制基準適合性に係る審査への対応状況】

- 安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働に向け、引き続き、新規規制基準の適合性審査に総力をあげて取り組んでいきます。
- 防潮堤地盤に関する課題については、さらなる安全性・信頼性向上の観点から、堅固な岩盤に直接支持させる岩着支持構造の防潮壁に設計を変更し、審査を受けることとしました。

【安全性向上への取り組み】

- 前年度までの取り組みを踏まえ、リスクマネジメントの一層の充実・強化および重大事故等対応に係る教育・訓練のさらなる充実に取り組みます。新規規制基準への適合はもとより、「世界最高水準の安全性（エクセレンス）」を目指します。

【対話・情報発信】

- 本年6月から7月にかけて、後志管内20市町村で「ほくでんエネルギーキャラバン」を開催しました。ご来場いただいたお客さまからは、エネルギーミックスの必要性や再生可能エネルギーの導入状況、泊発電所の安全対策などに関するご質問・ご意見をいただきました。今後もさまざまな機会をとらえて、丁寧な情報提供や説明を行ってまいります。



泊発電所緊急時対策所における
訓練の様子



エネルギーミックスの必要性について
来場者に説明

株式に関する手続き

100株未満の株式をお持ちですか？

- 100株に満たない株式（単元未満株式）は、市場での売買や議決権の行使をすることができません。
- 単元未満株式は当社に対して買取請求（売却）または買増請求（買い増して単元株式に）することができます。
- 手続きをご希望される株主さまは、右記のお問い合わせ先へご連絡をお願いします。

【買取・買増請求の例（130株お持ちの場合）】



株式に関する手続きのお問い合わせ先

- 単元未満株式の買取・買増請求、特別口座から証券口座への株式の振替、住所変更等

株式を証券会社にお預けの株主さま

お取引の証券会社

株式を証券会社に預けていない株主さま

みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
フリーダイヤル
0120-288-324

- 未受領配当金のお受け取り
上記 みずほ信託銀行 証券代行部

証券会社の口座をお持ちですか？

- 証券会社に口座を開設されていない株主さまの株式は、当社がみずほ信託銀行に開設した「特別口座」で管理されています（特別口座に株式がある株主さまは、同封の宛名カードの右上に特別口座の株数を記載しています。）
- 特別口座の株式については、市場で売買をすることができません（単元未満株式の買取・買増請求を除きます。）
- このため、証券会社にご本人名義の口座（証券口座）を開設のうえ、特別口座から証券口座への株式の振替手続きをおすすめします。

【株式振替の流れ】



株主メモ

■ 決算期日 3月31日

■ 定時株主総会 6月

■ 配当金受領株主確定日

期末配当/3月31日 中間配当/9月30日

■ 基準日

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された最終の株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

■ 公告方法

電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ <http://www.hepco.co.jp/> とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞および日本経済新聞に掲載します。

■ 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

会社の概要

(平成29年9月30日現在)

■ 目的

- 電気事業
- 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
- 蒸気、温水などによる熱供給事業
- ガス供給事業
- 不動産の売買、賃貸及び管理
- 情報処理、情報提供サービス事業及び電気通信事業法に定める電気通信事業
- 石炭灰などの電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
- 建設工事の調査、設計及び施工監理
- 金銭の貸付
- 前各号に関するコンサルティング及びエンジニアリング
- 前各号に附帯関連する事業

■ 設立年月日 昭和26年5月1日

■ 資本金 1,142億9,180万2,460円

■ 発行可能株式総数 4億9,500万株

■ 発行済株式総数 2億1,529万2,382株

内訳 普通株式 2億1,529万1,912株
A種優先株式 470株

■ 従業員数 5,478名

■ 本店 札幌市中央区大通東1丁目2番地

■ 支店

- 旭川支店 旭川市4条通12丁目1444番地の1
- 北見支店 北見市北8条東1丁目2番地1
- 札幌支店 札幌市中央区大通東1丁目2番地
- 岩見沢支店 岩見沢市9条西1丁目12番地の1
- 小樽支店 小樽市富岡1丁目9番1号
- 釧路支店 釧路市幸町8丁目1番地
- 帯広支店 帯広市西5条南7丁目2番地の1
- 室蘭支店 室蘭市寿町1丁目6番25号
- 苫小牧支店 苫小牧市新中野町3丁目8番7号
- 函館支店 函館市千歳町25番15号
- 東京支社 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号（丸の内北口ビル内）

役員

(平成29年9月30日現在)

取締役会長	佐藤 佳孝	取締役常務執行役員	敷下 裕己
取締役社長	真弓 明彦	取締役常務執行役員	瀬尾 英生
取締役副社長	藤井 裕	取締役(社外)	市川 茂樹
取締役副社長	森 昌弘	取締役(社外)	佐々木 亮子
取締役副社長	阪井 一郎	常任監査役(常勤)	古郡 宏章
取締役常務執行役員	大井 範明	監査役(常勤)	秋田 耕児
取締役常務執行役員	石黒 基彦	監査役(社外)	長谷川 淳
取締役常務執行役員	石家 和彦	監査役(社外)	成田 教子
取締役常務執行役員	魚住 元	監査役(社外)	藤井 文世
取締役常務執行役員	高橋 多華夫		